

攻めの地球温暖化外交戦略への提言【概要】

2013年7月16日

一般社団法人 日本経済団体連合会

1. はじめに

- (1) 産業界は低炭素社会実行計画の着実な実行を通じて、引き続き地球温暖化の解決に向け世界をリード
- (2) 政府が策定する攻めの地球温暖化外交戦略が、低炭素社会実行計画と有機的に連携することを強く期待

2. 基本的な考え方

- (1) 温暖化防止と経済成長との両立の鍵を握るのは技術。最先端の技術(BAT)の最大限の普及と、大幅な排出削減を可能とする革新的技術の開発・実用化に取り組む必要
- (2) わが国産業界の技術・製品・ノウハウが普及することで、地球規模での温暖化対策に貢献。日本企業の海外でのビジネス拡大、日本経済の再生にも資する

3. 日本の省エネ・低炭素型の技術・製品の普及に向けた方策

- (1) 優れた技術が国際的に普及するための環境整備
 - わが国の技術・製品の環境性能に関する国際的な認知度を高めつつ、透明性・信頼性の高い評価の仕組みの構築に取り組むことが有効
 - 環境関連物品等の貿易障壁の撤廃に向けた国際的な取組みも重要
- (2) 新興国・途上国の低炭素化に向けた働きかけ
 - (ア) 受入国側の国内制度整備
 - 合理的な環境基準の設定 (トップランナー制度など)
 - 優良事例の認定制度の構築
 - 税制面での優遇、補助金の拠出
 - グリーン購入、一定の環境性能の入札条件化
 - 循環型システムの構築
 - (イ) 受入国側の普及啓発活動
 - 企業や市民を対象としたセミナーやイベントの開催
 - 政府関係者のキャパシティ・ビルディングの支援
 - ウェブサイト等を通じた省エネ効果の見える化
- (3) 二国間オフセット・メカニズムの促進
 - ① MRV(測定・報告・検証)を適切に実施し国際社会の理解・認知を促進
 - ② 合同委員会の下に産業界も参画する場を設け民間の意見を反映
 - (ア) 有望国(ASEAN諸国やインド等)との交渉の加速・早期締結
 - (イ) 有望案件の発掘に向けFS(実現可能性調査)事業の充実、実証事業の着実な実施
 - (ウ) 技術導入を促進する資金面での支援制度の整備・拡充
 - 円借款をはじめとするODAの活用
 - JBIC・JICAの低金利融資制度の活用拡大
 - NEDOによる実証支援の整備・拡充
 - (エ) 対象国の人材育成・能力開発支援
 - ③ 透明性・信頼性・環境十全性を確保した上で、可能な限り柔軟で活用しやすい制度として位置付けるべき
 - ④ 海外でCO₂を削減して日本の貢献分を評価する枠組みであり、クレジットの創出・取引は本来の目的ではない
 - ⑤ 削減量は、わが国の中期削減目標とは切り離し、補完的なものと位置付けるべき

4. 革新的技術の開発

- (1) 世界の温室効果ガスの2050年半減には、既存のBATの最大限導入と革新的な技術の開発・実用化が不可欠
- (2) 政府は研究開発の工程表を産業界と共有し、重点分野に集中投資すべき。研究開発促進税制の拡充も必要

5. 2020年以降の将来枠組のあり方

- (1) 各国の最大限の取組みを促す観点から、BATの最大限導入を前提とするボトムアップ方式が有効
- (2) 経団連はこれまで、各国が削減目標・行動計画を提出・誓約(プレッジ)し国際的に検証(レビュー)する方式を主張。各国の自主性を重んじる考え方を軸に国際交渉が進むことを期待
- (3) 国別目標だけに捉われず、セクター別のエネルギー効率向上やライフサイクルを評価する視点も重要

6. おわりに

- (1) 経団連は低炭素社会実行計画を通じて、地球規模での温室効果ガス削減に貢献
- (2) わが国の経済成長、途上国支援等の国際貢献、地球規模での温暖化対策が一体的に実現するよう、政府には実効性ある攻めの地球温暖化外交戦略の策定を期待